
適応する「主体」

——モンゴル国牧畜民の世帯構成から

上村 明 Akira Kamimura

東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies email : kamimura.akira@tufs.ac.jp

本論文は、家内生産活動として牧畜を営む世帯（以下、「牧畜世帯」と呼ぶ）を様々な関係が交差し束ねられている結節点ととらえ、モンゴル国における1990年代以降の市場経済化が、その多様な形態を生成してきたことを記述する。そして、市場経済化に適応する過程における牧畜民のアクターとしての性格を明らかにする。

1990年代初めの牧畜協同組合の解体は、家畜飼育世帯を増加させ、牧畜世帯と居住集団の様々な形態を生み出した。また、郡センターなど定住地と牧畜の現場との間を往復する生活形式も定着させていった。しかし、家畜の頭数が増加するにしたがって、単独世帯が居住集団の大部分を占め、それとともに移動の手段としての車の必要性が増し、ゲルの縮小化が起こった。複数の世帯が持つ要素を加算することで、牧畜世帯と居住集団、そして協力関係の多様性が生み出される状況は終わり、牧畜世帯は、その理念型から何かを減算することで、変化に適応するようになった。

牧畜世帯と居住集団の変化を見てくると、経済・社会的な条件が大きく作用していることは確かだが、具体的な世帯や居住集団が構成されるのには、些細ともいえる条件が決定的な役割を果たすことがある。つまり、生態的にも社会的にも予測できない条件が、重層的に絡みあって、牧畜世帯と居住集団のあり方が決定されるのである。そこには、閉じて定まった条件のリストがあるわけではない。移動牧畜は、単にバイオマスの変動に対して適応しているのではなく、生態的条件と社会的条件の間には相互に規定しあう複雑な過程が存在する。牧畜民は、状況に翻弄される客体でもなく、適応「戦略」の主体でもない。また、機会をうかがう「戦術家」のような存在でもなく、生態的、社会的条件が絡みあった環境がアフォードする何かを対話的・探索的に資源化するアクターと言える。

[牧畜、世帯、居住集団、適応、アフォードダンス]

I はじめに

II 用語の検討と概念の整理

- 1 理念型としての牧畜世帯
- 2 宿营地集団（ホットアイル）と機会主義的移動（オトル）
——加算と減算の論理

III 調査

- 1 調査地と方法、統計分析とアンケート調査の結果概要
- 2 事例調査

IV 考察——適応とその主体性

- 1 多様な居住集団の形態を生み出す背景
- 2 家畜増加と季節移動のオトル化
- 3 環境を探索し対話する「主体」

V おわりに

I はじめに

本論文は、家内生産活動として牧畜を営む世帯（以下、「牧畜世帯」と呼ぶ）を様々な関係が交差し束ねられている結節点ととらえ〔上村 2006；Ingold 2000：4〕、モンゴル国における1990年代以降の市場経済化が、その多様な形態を生成してきたことを記述する。そして、市場経済化に適応する過程における牧畜世帯あるいは牧畜民のアクターとしての性格を明らかにする。

1992年、旧モンゴル人民共和国は、新憲法を発布・施行し、社会主義国であることをやめ、モンゴル国になった。そして、牧畜協同組合（ネグデル）が解体され、家畜が私有化された。それまで組合の管理のもとにあった牧畜経営は、個々の牧畜世帯の責任で行われるようになった。ポスト社会主義と呼ばれる時代の到来である。

当初、牧畜協同組合の解体は、モンゴル国の牧畜が、50年代末の牧畜集団化以前の経営形態にもどることを意味していると思われた。例えば「ホットアイル（*hot ail*）」とよばれる宿营地集団が復活すると予想された。ホットアイルは、比較的安定し自立した牧畜世帯単位が、気候の変化や他の様々な条件の変化に対応し経営を最適化するため、自由に相手の世帯を選び宿营地集団を組み、宿营地（日帰り放牧のベースキャンプ）と家畜を統合して協働し、また分離をくりかえすというものである。

しかしながら、実際の牧畜世帯は、しばしばそのような理念型から遠い形態をとった。他の世帯とホットアイルを組まない単独世帯や定住地に住む世帯の所有する家畜を飼育することはもちろん、様々な世帯形態を生み出したのである。内モンゴルでは、80年代から90年代にかけて定住化過程が進み、牧畜世帯の中で固定されていた家畜、労働力、牧地という3つの要素のつながりが解け、それぞれが独立し組み合わせられることによって経営戦略の多様化がもたらされたとされる〔小長谷 2001〕。モンゴル国では、牧地はまだ共用である一方、市場経済化以降の牧畜世帯には、予想よりずっと複雑で多様な形態が見られるようになった。

牧畜世帯が様々な関係が交差し束ねられている結節点であることは、視覚的にも確かめられる。つぎのような光景は、移動牧畜を観察する者に

とって、よく目にする光景であろう。ゲルを建てる。そこが、草原という平滑面上の特異点となって、様々な関係と呼びこむ。その関係は、ゲルというモノの移動と集積として、またヒトと家畜の移動と集合として可視化される。さらに、移動が反復されると、物質的な痕跡となって一定時間残る。関係は、移動を契機に生成され、反復によってその強度を強める。それは、インゴルド〔2014：133〕のいうところの「生の踏み跡」としての「ライン」であり、それらはゲルという住居を中心に絡みあうとともに外部へと伸びて、ネットワークあるいは「網の目」を構成する。そして、移動と集積の痕跡は、ヒトの記憶にも刻みつけられる。関係とは、こういった多少とも強度を持つ痕跡と言ってよい。

このように、観察者の目にまず現れるのは、モノの集合としてのゲル・テント等の住居、そしてその場所に移動・集合するヒトと家畜である。しかし、住居や家畜の移動や集積は、ヒトの所有と管理のもとに置かれ、ヒト同士の関係に規定される。一方、住居は、モノとしての物質性によって規定され、動物としての家畜もヒトも、生命維持と再生産の単位として、必要な物質的基盤を必要とする。さらに、多少とも制度化された婚姻や相続の実践と規範・観念も牧畜世帯の構成に作用する。このように、様々な要因が絡みあって、さらに副次的な要因が生成してゆく、そのもろもろの過程の総体として牧畜世帯はある。

モンゴル国の牧畜世帯は、90年代初めの市場経済化以降、世界経済の動きの影響を受けてきた。いまだにモンゴル国の牧畜のほとんどは家族を中心とする世帯を単位として営まれ、中国のように本格的に家内生産から賃金労働へ移行する変化はまだ起きていない。とはいえ、経済の急速な変化は、確実に牧畜のあり方に影響を及ぼし、牧畜民たちは不断の適応を迫られている。しかしながら、これを「適応戦略」という言葉で記述するには、牧畜民は「主体」的に物事を決定しているのだろうかという疑問が生まれる。

本論は、モンゴル国の牧畜に対する市場経済化が、牧畜世帯の実際のあり方にどのように作用してきたか、その記述によって、モノ、ヒト、家畜の移動と集積、制度として固定化された理念型や概念、さらに様々な副次的な要因の絡みあった状

況の中で、牧畜民がどのようなアクターとして適応しているのかを明らかにする。

Ⅱ 用語の検討と概念の整理

具体的な調査や事例研究の結果を見るまえに、これまでのモンゴルの牧畜世帯を記述するのに用いられてきた「世帯」、そして「ホトアイル」と「オトル (otor)」という用語について検討しておく。「ホトアイル」と「オトル」は、移動牧畜の柔軟性の源泉となる牧畜世帯の多様性がどのように生み出されるか、その原理として読み替えることができるからだ。

1 理念型としての牧畜世帯

モンゴル国の牧畜世帯は、通常、独立した住居ゲルに住んでいる核家族つまり男女のカップルとその未婚の子供たちによって構成される。これをスニースは、核家族世帯 (nuclear family household) と呼ぶ [Humphrey and Sneath 1999 : 139]¹⁾。核家族世帯は、自分たちの財産である家畜 (mal) を所有し飼育する。

この独立した住居と所有・管理する財産としての家畜が、核家族の原点としての男女のカップルと分かちがたく結びついているのは、家畜の財産分与²⁾と新居である新しいゲルの贈与が結婚に際して行われることと関係している。子供たちは、結婚時にゲルと家財、家畜を親から与えられ、独立していく。末子が親の残りの財産を相続し、親とともに暮らし老後の面倒を見る。結婚することをモンゴル語でゲル-レフ (gerleh) ということ、また、結婚する時に親から与えられるゲルは、結婚式では結婚式会場となり翌日からは新婚夫婦の住居となることも [風戸 2016 : 245]、住居ゲルと男女のカップルの分かちがたい結びつきを示している。モンゴル国の都市部でも結婚に際して、住居・家具といった生活の基盤を親が準備することが規範となっており、一定の階層以上では、子供の結婚時に親が分譲アパートなどの住居を贈与する。

もちろん、牧畜世帯の形態として、核家族世帯の他に、スニースは、直系家族が1つの住居に住む、直系家族世帯 (stem family household) や合同家族世帯 (joint family household)、さらに、片親あるいはシングルマザー世帯 (lone mother

household)、祖父母のふたりまたはその片方が自分たちの子、とくに娘の子供を養っている祖父母世帯 (grandparental household) も挙げるが [Humphrey and Sneath 1999 : 141, 150]³⁾、直系家族世帯の他は、核家族世帯と比べると例外的な存在と言える。

また、最近では単身世帯もよく見られるようになった。単身世帯には、働き手の夫が他の家族とはなれて別に住む「単身赴任」世帯と、未婚の雇われ牧夫⁴⁾の単身世帯に分けることができる。だが、単身世帯はそれをサポートするインフラが必要である [辛嶋 2016]。とくに、雇われ牧夫の単身世帯の場合、携帯が使え、定住地にいる雇い主が指示と牧夫のモニターができること、問題が起きたならすぐにつけつることのできる距離にいること等、アクセスのしやすい場所であることが条件となる。私の主な調査地のホブド県ドート郡のマシは、郡センターから60kmと遠く、携帯電話の電波が届かないことから、単身赴任型は少なく、あっても一時的なものに限られている。逆に、2008年から2010年にかけて調査したウムヌゴビ県ハンホンゴル郡は、県センターをとりまくように位置していることもあって、県センターへの交通の便がよく、携帯電話の施設も整備されているので、単身赴任型が常態化した世帯が多く見られた。しかし、単身赴任型世帯も、子供が県や郡のセンターの学校に通っていて妻がその面倒を見る必要があるという、ライフ・サイクルの中のある一定の期間に限られる傾向がある。

このような多数の例外が見られるにもかかわらず、自分のゲルに住み家畜を所有しみずから飼育する核家族世帯というモンゴルの牧畜世帯の理念型は、ひとびとの思考の中に、ある意味実在していることは確かだろう。スニースは、内陸アジアの非都市地域の家族を、明確な境界を持つユニットではなく、義務 (obligation) の社会関係のネットワークの一部であるとする [Humphrey and Sneath 1999 : 137]。また、居住形態は社会ネットワークの単なる現れでしかなく、内陸アジアの場合、移動牧畜民社会の柔軟性は、家内生産単位⁵⁾の移動性とその結果としての集合体における流動性にとどまらず、家内生産単位の構成にまで及ぶと主張する [Humphrey and Sneath 1999 : 175-176]。これは、具体的には、家族以外の人間（とくに子

供)が同居していることを指す。しかしながら、ほとんどの場合、核家族が世帯と家族のコアなメンバーであることには変わりなく、家畜の所有も核家族ごとにはっきり区別されている。また、定住地の固定家屋と移動式のゲルの両方に住んでいても、どちらが本拠地であるかという意識がある。確かに、スニースの主張は、実態としての柔軟性・多様性の説明としては正しいが、牧畜世帯の理念型は、家族や世帯をめぐる様々な言い回しや、制度としての婚姻や相続等によって、しっかりと構築されている。

理念型は、規範として働く一方で、柔軟性が求められる環境によっては、まさに規範であることによって逸脱され、また諸要素によって構成されているからこそ、要素に分解され再構成され、多様性を生む。言い換えれば、記憶に固定化された理念型は、モジュール化され再統合される。つまり、モノと同様に分解され、組み立て直されるのである。

2 宿营地集団（ホトアイル）と機会主義的移動（オトル）——加算と減算の論理

単位としての牧畜世帯は、グループ化される。この居住集団は、「ホトアイル」として、多くの研究者が注目して来た。ホトアイルとは、記述上の「用語」であって、実際には、地域によって、また物質的な外見あるいは社会的結びつきといった、どの側面をとらえるかによって、ホト (*hot*)ともアイル (*ail*)とも呼ばれる。

ホトアイルは、世帯の集合という社会的単位であるとともに、牧畜という生業における経済的単位でもある⁶⁾。そして、牧畜世帯の統合、いわば加算によって、牧畜経営の多様性を生み出す。複数の牧畜世帯が、隣りあってゲルを建て、ヒツジ・ヤギを1つの群れにまとめて管理する。ホトアイルは、住居の近接、家畜の統合、労働力の統合によって成り立つのである。そうして、日常の様々な牧畜作業を共同で行う。とくに毎日繰り返されるヒツジ・ヤギの群れの放牧を世帯が協力することにより、労働力を節約する。各世帯は、それぞれの所有するヒツジ・ヤギの頭数に関係なく、順番に放牧を担当する。しかし、ヒツジ・ヤギを1つの群れにして飼う、その合計が最大800～1,500頭という群管理の技術的限界が⁷⁾、ホトア

イルの構成を制約することになる。

ホトアイルの世帯間の関係がどのようなものであるか、後藤 [1960 : 7] は、現地調査と文献によって1921年以前のモンゴル国と1949年までの内モンゴルについて、またスニース [Humphrey and Sneath 1999 : 174-175] は、1930年代の現在のモンゴル国で調査したシムコフ [Simukov 2007 (1933)] と1990年代に行った独自の調査に基づいて、つぎの3つを等しく挙げる。最も多く見られ持続的でもあるのは、親子つまり直系家族の関係である。また、所有家畜の少ない貧しい世帯が家畜の多い世帯に労働力を提供し物質的支援を得るパトロン-クライアントの関係も安定している。3つ目は、比較的持続的ではない、友人同士等の対等な関係の組み合わせである。前の2つは比較的安定しているとはいえ、基本的にホトアイルの構成は、いつでも解消可能で、時間によって変化し一定でない。牧畜世帯が、そのときどきの牧地の状態や社会的状況に応じて、居住集団を再編成するからである。とくに夏の干害や冬の冷・雪害の際には、それぞれの世帯が、自分の世帯が生き残ることを優先するので、ホトアイルは解消されることが多い [Bat-Ochir 1983 : 65]。親族間やホトアイルの成員同士の相互扶助の規範はたしかに存在するが、必要な時には乗り越えられるのである。

居住集団構成の原理として、ホトアイルがとりわけ注目されるようになったのには、時代性がある。モンゴルでは、1950年代後半の牧畜の集団化以前、1930年代から40年代にかけて、ソ連のネップと同様、私的所有に基づいた個人経営によって、牧畜を発展させようという政策があった。そして、支援されるべきだとされたのが、3つ目のホトアイルの類型である、対等な個人経営単位が協力する形態であった。具体的には、最低限独立して生計を維持できる2人以上4人前後の労働力と150頭から250頭の家畜を持つ、複数の世帯で構成されるホトアイルである [Bat-Ochir 1983 : 65, 69]。ホトアイルという用語も、この時代から公文書に使われはじめ、確立したと考えられる。ホトアイル自体は、私的所有に基づく生産形式としてのちに否定されたが、世帯の対等な関係による自発的な協力は、理念として牧畜協同組合時代にも受け継がれたのである。

後藤 [1960 : 6] は、ホトアイルが作られる理由として、「構成される根本的な要求は羊群放牧のための必要に出ているのである」と、労働力の節約を挙げる。これに対して、スニースは、シムコフを援用して、ホトアイルをグループとしてではなく「それが集合するプロセス」をとらえるべきだとする。スニースは、ここまでは正しいが、上述のように、居住形態は社会ネットワークの単なる現れでしかない、と主張するのは [Humphrey and Sneath 1999 : 174]、生態的、また牧畜経営上の条件を過小評価し、むしろホトアイル形成のプロセスを軽視することになるだろう。また、社会ネットワークにそってホトアイルが構成されるのは確かであるが、それは社会ネットワークを構成することでもある。私がホトアイルを作る理由としてよく聞くのは、労働の節約という利点とともに、単独世帯では孤立していて「社会化」できないというものである。ホトアイルとは、ヒトが社会的に結びつくことであり、住居の近接性、家畜の統合と表裏一体なのである。また、直系家族等の家族関係が、ホトアイルを構成する中心的な社会ネットワークであることは、交渉コストが低いからであろう。

一方、オトルとは、牧畜の特定の目的のために機動的に家畜を移動させる移動方法を指す。その特徴は、通常の季節移動の理念型が、住居であるゲルと飼育している家畜全体と世帯のすべての構成員がセットで移動するのに対し、オトルでは移動が容易なテントやゲルの屋根の部分だけ、あるいは小型のゲルを利用し、多くの場合特定の家畜だけを追って、世帯の成員の一部だけが移動することにある。こうして目的にあう最低限の手持ちの資源を使い移動コストを減らすことによって、よりよい牧地に機動的に家畜を移動させる機会主義的な移動を可能とするだけでなく、旱魃や冬の冷害や雪害のような気象の変化から迅速に逃れることができる。

利光 [1983 : 77] は、冬季のウマと夏季のヒツジのオトルについて述べ、「オトルとは牧夫のみによる家畜群の移動を意味する」と結論づけている。一方、Murphy [2011 : 1] は、「オトルは、機会主義的に牧地を利用するため、または災害状況から逃れるために、通常の四季の営地のローテーションを中断する、非慣例的な移動戦略」と、通

常の移動と異なることを強調する。実際、ゴビ地方では、冬営地を出てからの小刻みな移動をすべてオトルとしている。気候条件がよければ一年のうちの半分を冬営地で過ごすので、そこが本拠地という認識があるのだろう。最近では冬営地にソファなどの大型家具を残して移動する世帯もある。

「オトル」には、多様な実践が含まれるにもかかわらず、研究者たちは自分の観察した事例によって、外延的にその概念を規定しようとし、様々な定義を生んできた。多様な実践に当てはまるように、オトルを定義するとすれば、牧畜の特定の目的のために、牧畜世帯を構成する家畜、住居、成員からその部分を減算するということになるだろう。そして、オトルによって移動の機動性を高めるということは、牧畜のために世帯の機能の一部を犠牲にすることにもつながる。「単身赴任」世帯は、オトルのまさに典型といえる。

Ⅲ 調査

1 調査地と方法、統計分析とアンケート調査の結果概要

私は、モンゴル国西部のホブド県ドート郡フフベルチル村⁸⁾で、1993年7月から断続的に調査を行っている。ホブド県の県センターであるホブド市は、モンゴル国の首都ウランバートルから西に陸路で1,580km、直線距離で約1,130kmに位置する(図1)。ホブド市から郡センターまでは、76km、郡センターからフフベルチル村の村センターまで24kmである。村の面積は80.2ha、降水量は南隣のムンフハイルハン郡の記録だが、2008年93.8mm、2009年109.2mm、2010年86.6mmと少なく、生態ゾーンは半砂漠ステップに属する(表1)。

ドート郡は、郡センターがモンゴル国で最も高い標高に位置し、モンゴル国西部に西北から南東に伸びるアルタイ山脈の東側にある。したがって、標高は東に低く、西に高くなる傾向がある。フフベルチル村は、ドート郡の南部に位置する。ただし、村の間の明確な境界はない。牧畜民は、一般に夏は標高の高い草地を利用し、冬は南面した日当たりのよい斜面に営地を作る。2003年の調査による2001年から2003年の季節ごとの営地の平均標高は、春営地が2,532.7m (162地点)、夏営地が2,652.6m (158地点)、秋営地が2,396.2m (142

地点)、冬営地が2,471.5m（147地点）であった。図1のように、営地は、しばしば村や郡の境界を越えて作られる。標高の高い牧地は、夏は降水量が多く牧草がよく生育するが、秋は早く寒くなり降雪も早いので、9月からの学校の新学年開始にあわせて、8月末から9月初めに秋営地に下る。

ちなみに、モンゴル国の家畜統計では、ヤクをウシと区別しない。ここでウシとされているのは、ほとんどすべてがヤクである。また、頭数は政府の家畜調査が毎年行われる12月の数字である。

調査は、2003年と2008年の2回、牧畜世帯を対象にアンケート調査と聞き取り調査を行った⁹⁾。

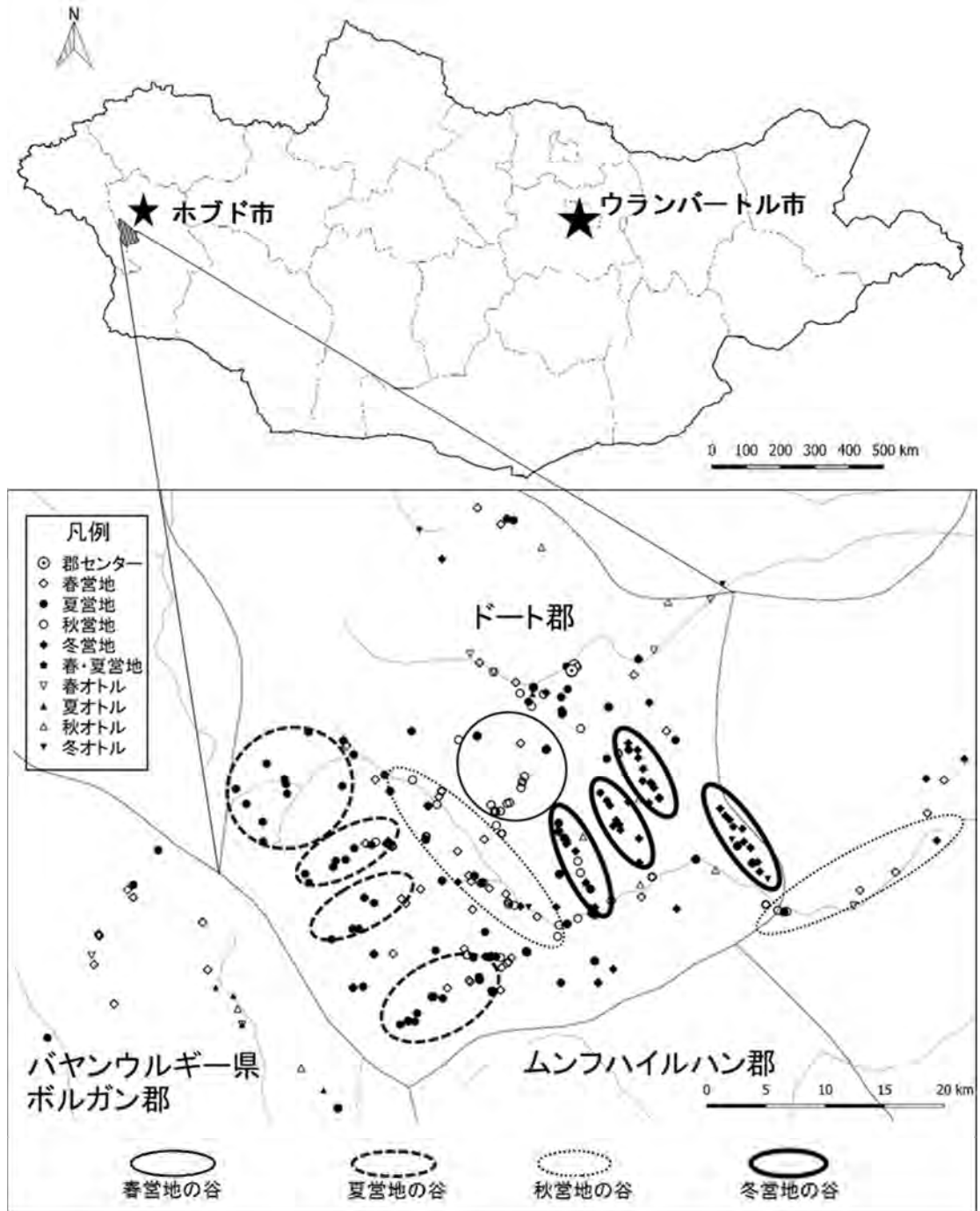


図1 ドート郡位置と3年間（2001-2003年）の営地の分布（2003年11月調査）

表1の世帯数は、郡役場に登録されている数で、実際には首都や県センターに移住しているが登録を移してない世帯や、家畜頭数で課税される所得税の世帯当たりの控除のため、また世帯ごとに供与される様々な援助を受けるため、未婚の男子の名義で別個に登録した世帯も含まれている。そのような世帯は、調査の世帯数から除いてある。

2003年は、11月9日から11月28日に、秋から冬牧畜に従事していた世帯のほぼ90%に当たる61世帯を調査した。これは、1年を通して牧畜を営むコアな牧畜民といえる。一方、10月から家畜の生まれる3・4月までの冬季に家畜を預けて郡センター等に入る世帯は、40世帯あった。調査目的は、牧畜世帯の移動の実態を明らかにすることであったが、調査項目は、冬営地の位置、世帯主の名前・年齢、世帯の成員数・構成、家畜数（概数）・構成、2001年から2003年の移動・ホトアイル構成、各営地の特質の認識、冬営地・春営地の登記状況、冬の冷害（*zud*）、現金出費（干草・薬品など）、牧地環境の現状の認識など多項目にわたった。

2008年には、11月16日から12月4日に、村のほぼ全世帯に当たる101世帯に移動と土地法実施状況の調査を行った。そのうち5世帯が郡や県センターに常時居住し、28世帯が秋に家畜を預託して郡や県センターに住居を移す世帯だった。

牧畜世帯の調査で得られた指標についてまとめたのが、表2である。ここで、転入世帯率とは、郡外部からの転入世帯の割合である。首都周辺の郡では、6割に達するところもあるので、この5.9%という数字は少ないといえる。

単独世帯率は、冬営地にいた世帯のうち、ホトアイルを構成しない単独世帯の割合である。2003年から2008年の間に39%から72%へと増えている。これは、表2のように世帯平均の所有家畜頭数が5割強増加したことと関連しているだろう。

図2は、郡全体の1986年から2013年までの家畜頭数のデータである。1990年代後半以降、降水量の減少によって家畜頭数が減少傾向にあったが、降水量の回復にともなって2003年から2008年に約2倍に増加し、2009年の干害と冷害によってほぼその増加分を失ったことを示している。とくに増加したのは、カシミヤが現金収入源になるため1992年以降増えていたヤギであり、減少

表1 ホブド県ドート郡フフベルチル村概要

生態ゾーン	半砂漠ステップ		
年平均降水量	80-120mm		
面積（千ha） 村	80.2		
郡	214.7		
統計年度	2002	2007	2012
人口 村	685	657	579
郡	2190	2104	1960
世帯数 村	152	155	149
郡	483	504	510
家畜頭数 村	20,754	53,651	33,149
郡	54,954	116,808	87,004

（出典：郡役場データ）

表2 調査世帯の平均指標

項目／年	2003	2008
転入世帯率（%）	n/a	5.9
単独世帯率（%）	39	72
世帯主年齢	45	42
所有家畜頭数	199	327.4
所有家畜頭数SFU換算	281	450.5
飼育家畜頭数	512	580.6
飼育家畜頭数SFU換算	715	775.9
総収入（千Tg）	n/a	4454
牧畜収入（千Tg）	n/a	3447
自動車保有率（%）	n/a	27.7
井戸保有率（%）	n/a	3
移動頻度過去1年	4.3	5.1
移動距離過去1年（km）	n/a	122

率が大きかったのも冷害に弱いヤギだったことがわかる。表2の所有家畜頭数のつぎの項目にあるSFUとは、Sheep Forage Unitの略で、どれほど草を食べるか、その必要とする量によって、ヒツジを1、ヤギを0.9、ウシ（ヤク）を6、ウマを7、ラクダを5として、全家畜頭数をヒツジ頭数に換算したものである。飼育家畜頭数は、外部から委託された家畜を含めた、ホトアイル全体で飼育する家畜頭数、またはホトアイルを構成しない単独世帯が飼育する家畜頭数の平均である。つまり、1つの居住集団に統合された家畜群のサイズの平均と考えてよい。ここから読み取れるのは、各世帯の所有家畜数が増えたにもかかわらず、それに対応して群れのサイズが増えなかったことで、やはり単独世帯が増えたことを示している。

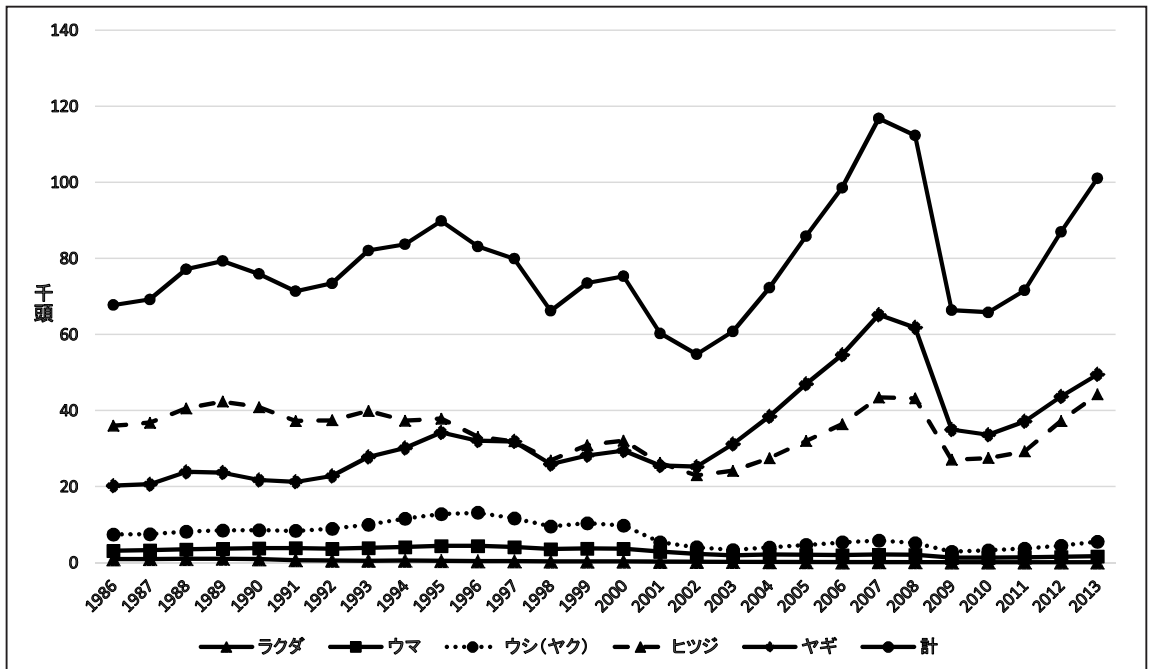


図2 郡家畜頭数推移（1995-2013：年末の数値、出典：郡役場データ）

2003年の調査では、冬営地で調査した42の居住集団のうち、単独世帯は24、常時組となる直系家族を含むものは10組、うち家畜の所有を区別していない例が3例あった。拡大家族（親と/あるいは兄弟）は1例、親族関係なしは8例であった。つぎの項目の世帯の総収入と牧畜収入の差は、年金と子供手当が大部分である。Tgはモンゴル国の通貨トゥグルグの略号で、2003年は1ドルが約1,070Tg、2008年は約1,150Tgであった。

2 事例調査

ここでは、居住形態及び牧畜形態の多様性を示すため、2003年11月アンケート及び聞き取り調査をした世帯から事例を取り上げ、住居（居住形態）、人間集団、家畜の3つの面に注目しながら、統計データやアンケート調査の数字の分析だけでは明らかにならない機微を記述する。まず、ホトアイルの一般的な形態と考えられる事例を1つ挙げ、つぎに変則的なタイプの事例を挙げる。

【事例1】ホトアイル

——住居とヒトと家畜の集合

この居住集団（ホトアイル）は、EB（31、男）とCB（25、男）が世帯主である2つの世帯で構成される。EBの妻は、CBの母の兄の家に幼いころ

養女となり、CBも父を早くに亡くしているため、CBはEBの妻の養父の支援を受けて、EBの妻といっしょに育ったと言ってもよい。CBのゲルには、妻の母HIが同居している。CBの妻はHI（58、女）の末の子供である。表3のように、CBとHIの家畜の所有は別で、郡役場にも別の世帯として登録されているが、調査時HIはCBのゲルに同居しており食事といっしょに摂っているため、1つの世帯と言える。これは、スニースの分類する直系家族世帯にあたるだろう。ただし、CBは核家族の単独世帯でいることがほとんどで、HIはたまたまこの冬同居していた。また、2つの世帯の関係は、スニースの「その他の拡大家族」あるいは広い意味での合同家族と言えるだろう¹⁰⁾。

CBの家には、2人の就学前の子供と、妻の母HIの他、ふだんは県センターに住む、妻の兄ND（？、男）がしばしばやって来て半月からひと月同居する。彼は、最初の妻と離別し、つぎの妻とは死別、県センターに息子を置いてやってくる。1990年代前半は、1年を通して母と同居しており、夏の間は猟に熱心で、毛皮を売るためタルバガ（シベリア・マーモット）を毎日20匹近く獲っていた。しかし、2003年の調査時には家畜の放牧にほとんど関与せずじにいた。さらに、CBの郡センターの銀行に勤める実の兄の娘と、EBの妻

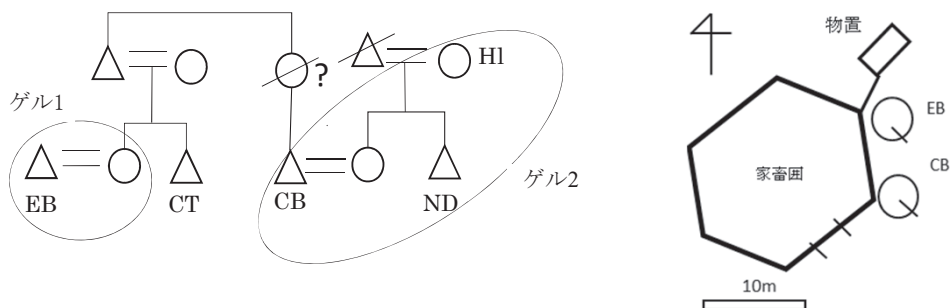


図3 事例1親族関係・营地平面図

表3 事例1ゲル（住居）・所有家畜頭数・経営役割

ゲル	世帯主 (年齢)	ヒツジ	ヤギ	ヤク	ウマ	ラクダ	経営役割	主たる住居
1	EB (31)	130	110	25	20	0	放牧分担	当地
2	CB (25)	50	30	15	(5) CT	0	放牧分担	当地
2	HI (58)	30	220	35	(8) CT	0	—	当地

の兄CT (36、男) の娘が学校の休み中、同居して、幼い子供が2人いるCBの妻の家事を助けている。CT夫婦は、郡の保育園のボイラーマンとコックをそれぞれ務め、CBは彼の家畜を預かることが多い。このように、社会ネットワークを通じてヒトと家畜がここに集合しているのである。

もう一方の世帯のEBは、兄弟の中で末の息子である。一般に、末の息子は両親が存命の間はホトアイルを組み、片親になると同居する。しかし、EBの母は10年ほど前に亡くなり、老父は南に3.4kmの場所に別に冬营地を保有し、最近では冬季には県センターに滞在するようになっている。EBの世帯は、典型的な核家族世帯であるが、EBの家にも、郡の学校に通う2人と就学前の1人の子供の他に、先ほどの妻の兄CTの息子の方が学校の休みで同居し、さらにモンゴル国最東部の県に住んでいるEBの姉の17歳の息子も同居する。髪を金髪に染めた彼は、9年生で学校をドロップアウトしたが、また学校に戻りたいとドート郡の学校の10年次に編入しようとしている。調査時、EBのゲルに滞在していた私をオートバイの後ろに乗せて聞き取りをする家まで送り届けることが彼の役目になっていた。このように1つの世帯に核家族の成員以外が同居しているのが常態になっていることを、スニースは上述のように家内生産

単位の構成にまで及ぶ柔軟性 [Humphrey and Sneath 1999: 175] と言いたいのであろう。

2つの世帯は、ヒツジとヤギ計570頭を1つの群れに統合して、それぞれの世帯が交代で放牧するが、ヤクはそれぞれの世帯が管理し搾乳を行っている。EBのウマは、父のウマといっしょに1つの群れに統合されている。CBのウマは、CTのウマの群れの中にいる。CTは、前述のとおり郡センターに常時住んでいるが、ウマの群れは毎日管理する必要がないので、競争馬の調教師としても活躍するCT自身が管理する。

冬营地の家畜囲いと物置は、EBが自分で建てたもので、EBの所有になっている。また、冬营地は、EBの保有する冬营地として郡役場に登録されている。CBも使われなくなった囲いを修復して自分の保有する冬营地として役場に登録してあるが、よい冬营地ではないので、そこで冬を過ごしたことはほとんどない。冬は、空いている营地を見つけ、HIとも別に単独世帯として冬を越すことが多いが、この冬はとくに理由があるわけではなく、EBの冬营地で過ごすことにした。

【事例2】家畜預託と結びついたホトアイル ——多様な関係の結節点

事例2は、家畜預託とホトアイルが結合してい

る例である。このホトアイルには、Bh、JS、STの3つのゲルがある。この3つの世帯の間に近い親族関係はない。

Bh (52、女) は、結婚したことはなく、シングル・マザーとして3人の子供を産んで育ててきた。そして、自分の所有するヒツジ・ヤギ約60頭の他に、JS、JSの息子OT、STとその2人の娘婿BTとODの6世帯のヒツジ・ヤギ約700頭(表4)を、ひと月1頭当たり100Tgで請け負って飼育している。実際に毎日ヒツジ・ヤギの群れの番をしているのは、彼女の18歳になる息子である。Bhは、1990年代の一時期ホブド市に転出していたが、何年か前にドート郡にもどってきた。しかし、1年を通してドート郡にいたのではなく、8・9月は、ホブド市で過ごすことが多い。夏の間は、郡センターや県センターから牧畜地域にたくさん親戚縁者がやってくるので、人手が要らなくなるからである。

JS (52、男) は、近年身体の調子が思わしくなく、ふだんは郡センターの固定家屋に住んでいる

が、月に1度ヤクの乳をしぼりに妻とやってくる。そのためにここにゲルを建ててある。ヤクは別の場所に息子のヤクといっしょにオトルに出しているが、それを集めて郡センターに近いここまで追ってきて搾乳する。ウマとラクダの群れは、また別の場所にいる。一般にウマとラクダは、乗るウマを交換したり、ラクダが移動に必要な時だけ、群れが集められ連れてこられる。この冬営地はJSの名義で保有登録されている。

ST (72、男) は、娘 (36) と娘婿BT (42、男)、生まれたばかりの孫の4人で1つのゲルに住み、直系家族世帯を構成する。娘夫婦はどちらも身体が弱く、それに加えて子供の世話もあり、本人は高齢なので、ヒツジ・ヤギの仕事はすべてBhにまかせてある。STは、保有登録した自分の冬営地を隣の谷に持つが、それともまた別の場所で決まった親類と毎年いっしょに冬を越していた。そして、秋と冬の間、郡の学校に通う3人の子供の面倒を見ないとならない娘婿ODの家畜を預かっていて、今年春に孫が生まれて手が足

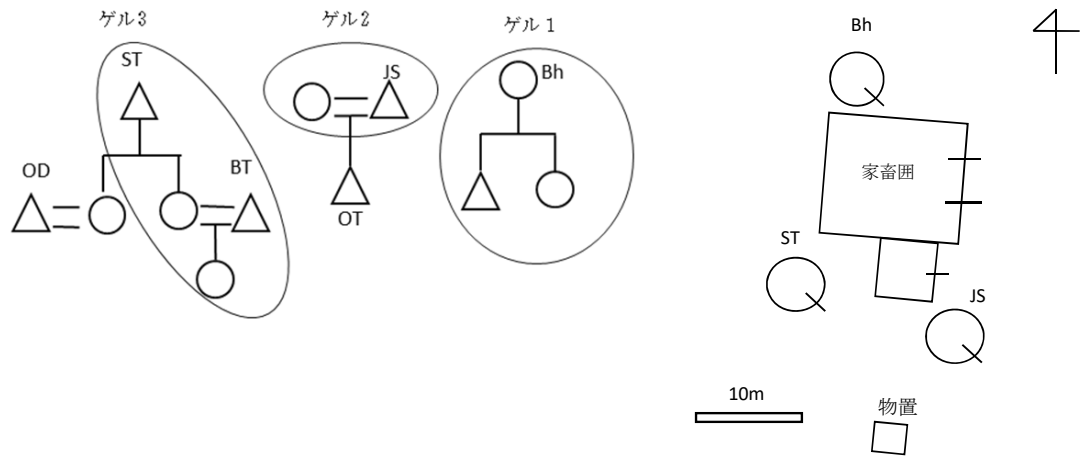


図4 事例2 親族関係・営地平面図

表4 事例2 ゲル(住居)・所有家畜頭数・経営役割

ゲル	世帯主 (年齢)	ヒツジ	ヤギ	ヤク	ウマ	ラクダ	経営役割	主たる住居
1	Bh (52)	20	40	0	0	0	家畜受託	当地
2	JS (52)	150	150	(80)	(30)	(2)	家畜預託	郡センター
	OT	100	100	(30)	0	0	家畜預託	郡センター
3	ST (72)	20	0	0	1	0	助言?	当地
3	BT (42)	40	30	10	3	0	?	当地
	OD (46)	70	30	0	0	0	家畜預託	郡センター

らなくなり、Bhにヒツジ・ヤギの群れをすべて預けることにしたのである。

OD (46、男) は、もともと電気工として、妻は畜産技手として牧畜協同組合に勤務していた。彼は、組合解体によって失業したが、家畜の分配を受けた。しかし、フルタイムの牧畜民になりきらずに、ある時には他の世帯に金銭を払って家畜を預け郡センターに居住し、ある時にはヒツジ・ヤギを預けてある世帯のゲルに行って放牧を交替で担当し、ある時には他の世帯の家畜を預かって牧畜に従事している。

【事例3】シングルマザー単独世帯

——親族関係を通じた家畜預託

事例2が家畜預託・受託とホトアイルが結びついている形態なのに対し、事例3は、家畜受託だけの事例である。

Yj (40、女) の世帯は、事例2の場所から谷を南に10kmあまり下った谷底に近い場所に位置する単独世帯で、今年から親類TC (39、男) のヤギを300頭預かっている。TCは、郡で2人だけの1,000頭以上の家畜を所有する「千頭家畜所有者 (*myangat malchin*)」である。Yjは、1991年に県センターから生まれ故郷のドート郡に転入してきたが、1998年に夫を亡くし、Bhと同様シングルマザーとして5人の子供を育てた。現在、子供のうちの1人は兵役に、2人は郡の学校に通い、もう2人がYjと同居している。Yjのいる冬営地は、TCの保有する冬営地である。ここは、周囲を岩山に囲まれた峡谷の底であり、ヤギの放牧に適している。TCは、Yjだけでなく、他の知り合いにもヒツジ285頭、ヤギ340頭を、事例2と同じくひと月1頭100Tgで預けてある。

私がドート郡で主に滞在する家のGS (30、男) は、家畜の預託・受託について、「郡や県センターにいる家畜を持たない世帯で、家畜を預かり報酬として金銭を得たいという世帯はたくさんある。しかし、預ける側は信頼のおける世帯に預けたいので、家畜を持たない世帯に預ける例は多くない」と語った。郡や県センターにいる家畜を持たない世帯のほとんどは、もともと持っていた家畜を失って牧畜が営めなくなり、郡や県センターに出て行った世帯なので、牧畜の技量や意欲、能力に疑問が持たれているのである。事例2と3では、

家畜を預ける側は、Bhの例ではSTが常時いっしょにいてことでリスクを抑え、Yjの例では家畜を分散して預けることによりリスクを分散していると言える。

また、GSは、「家畜預託は、ヒツジ・ヤギの場合がほとんどで、通常秋と冬の約半年間だけに限定されている。家畜所有者は、預けた家畜を、旧正月前後の2月中旬から3月上旬にかけて引き取って、自分の春営地に追っていく」と話す。この時期は、牧畜世帯にとって最も重要で人手のかかる春のヒツジ・ヤギの出産の前であり、家畜所有者は、よほどの事情がない限り、自分のヒツジ・ヤギを管理下に置こうとする。さらに「家畜を引き取る際には、家畜の数を数え、減っていたら受託者が家畜や金銭で弁償する。受託者の過失によらない病死等の場合は、死んだ家畜の毛皮を持ち主に渡すだけでよい。また、家畜預託の期間が始まるのは、学校の新学年が始まる9月1日から10日の間である」とする。家畜を預けた世帯は、郡や県センターで秋と冬を過ごす。それは、郡や県センターにある学校に通う子供の世話をするためというのが、家畜預託の最大の理由となっている。

【事例4】オトル単独世帯——家族企業体

事例4の冬営地には、家畜囲いとゲルが1つだけ建っている。そして、TB (50、男) が所有するヒツジ約400頭、ヤギ約500頭、ヤク約100頭、ウマ約25頭、ラクダ3頭だけが飼われている。他の世帯の家畜はない。TBは、事例3のTCと同様「千頭家畜所有者」である。彼自身は、郡センターに住み、4人の20代の息子が2人ずつ15日交替で、この営地のゲルに泊り込み、放牧などの牧畜作業を行っている。

TBは、車を所有する世帯があまりなかった2003年当時、旧ソ連製トラックを所有し、自家生産物をホブド市やウランバートル市まで直接自分で出荷する他、ドート郡だけでなく近隣の郡もまわって肉・毛皮などを集め市場に出荷する、ブローカーのような事業もやっていた。生産からマーケティングまで1つの核家族の中で完結して行い、家族企業的な牧畜形態である。それができるのは、十分な家内労働力と自家用トラックを所有しているからで、村ではこの1例だけで他には

見られなかった。2007年の牧畜収入は、1,200万Tgと村で2番目に多いが、それだけ家畜の飼育頭数も多いので、移動の回数が多く距離も長い。西隣のバヤンウルギー県ボルガン郡までオトルをすることもある。

しかしながら、このような牧畜形態は、ライフ・サイクルの一時期だけに可能な形態である。息子がそれぞれ結婚して独立していくと、このような牧畜経営は維持できなくなる。それは、その後のこの世帯の変化をたどるとわかる。2008年の調査時点では、2人の息子が独立していた。結婚した息子のうちの下の息子世帯とホトアイルを構成し、ヒツジ・ヤギだけで900頭ちかくを飼育するようになった。さらにその後、ホトアイルを構成していた息子家族は、ゲルとともに秋には郡センターに移動し、息子だけがやって来て、ヒツジ・ヤギの放牧をするようになった。父と同居する未婚の弟たちと交替で、自分の担当する期間だけ郡センターからやって来て、父のゲルに同居しながら放牧するのである。これは、長女が就学年齢に達し郡の学校に通うようになったためである。2012年の村の調査では、さらに1人の息子が独立した際家畜を分与し、他の家畜も売却したため、所有頭数は、ヒツジ300頭、ヤギ200頭、ヤク80頭、ウマ16頭になっていた。

【事例5】オトル単独世帯直系家族型

——住居と労働のタイム・シェアリング

この事例は、上の3つの事例の東隣にある谷の例である。ここには家畜囲いと1つゲルが建っている。そこに、娘夫婦（夫はBM（34、男））と妻の両親（夫はTJ（61、男））がひと月交替でオトルに来て、2つの世帯の合計400頭ほどのヒツジ・ヤギとTJのヤク36頭を放牧する（表5）。調査時（2003.11.19）には、娘夫婦がゲルに滞在し、家畜を管理・放牧していた。家畜はそれぞれの世帯の所有だが、冬営地・春営地は父TJの名前で登記してある。娘夫婦は、1996年に結婚し、就学直前の娘がいる。結婚から2001年までは、TJとホトアイルを構成して移動していた。その後は、単独世帯や夫の母とホトアイルを組み、2003年6月に郡センターの向こう側にいた夫の弟とホトアイルを組んだ。そこから、9月に郡センターに移動し、家畜はTJに預けた。しかし、大型のゲ

ルを郡センターに建てるとそれを残したまま、家畜を引き取って単独世帯でオトルをしていたが、10月中旬から娘を郡センターに残して、夫婦だけでTJのゲルに来て、妻の両親と交替で放牧するようになった。

2008年の調査時には、TJは郡センターに常住するようになり、BMは、単独世帯で自分のヒツジ160頭、ヤギ119頭、TJのヒツジ60頭、ヤギ35頭、それに加えて金銭で受託した隣のバヤンウルギー県ボルガン郡に住むカザフ人の知人のヒツジ60頭、ヤギ159頭を放牧するようになっていた。

この事例の類型として、親、息子、娘の3つの各世帯が1つのゲルにひと月3交替、10日ずつ滞在して、家畜を管理する例もあった。

【事例6】オトル単独世帯合同家族型

——住居と労働のタイム・シェアリング

事例5が直系家族型なら、合同家族型というべき例が同じ谷にある。兄弟関係にあるOB（27、男）とSB（34、男）の2つの世帯は、冬営地にある1つのゲルに、ひと月交替で、統合した家畜の放牧に来る。ちなみに、事例4のTBは、彼らの長兄である。調査時（2003.11.18）には、弟OBの家族が就学前の子供2人と学校に通う子供1人を含む全員で来ていた。

兄弟は、それぞれ保有権登記した冬営地・春営地を持つが、この冬営地は弟の保有で、ゲルも弟のものである。兄SBが保有する冬営地は、南に3kmほどの場所にあるが、そこにはまだ積雪がない。それで、ヒツジ・ヤギの群れとヤクの群れを弟の群れと統合し（表6）、交替でOBのゲルに放牧しに来る。この谷は、ヒトと家畜の飲み水を雪に頼らざるを得ない。90年代前半までOBの冬営地の北1.5kmの場所に湧水があったが、今は涸れてしまっていて、彼の冬営地から南のドンド・ツェンケル川までは3km強と遠く、しかも川の手前は急な崖になっているからだ。SBは、自分の冬営地に雪が降れば、すぐにそこに移動し家畜を分離するつもりだ。

このゲルには、もう1人働き手がいる。OBとSBの実兄TR（42？、男）である。彼は、幼いころ、80年代に長年郡の協同組合長を務めた母方の伯父の養子になり、名門モンゴル国立大学を卒業した。建設技師の資格を持ち、90年代初めダ

表5 事例5 ゲル（住居）・所有家畜頭数・経営役割

ゲル	世帯主	ヒツジ	ヤギ	ヤク	ウマ	ラクダ	経営役割	主たる住居
	BM (34)	100	80	0	5	0	放牧分担	郡センター
1	TJ (61)	122	93	36	20	3	放牧分担	郡センター

表6 事例6 ゲル（住居）・所有家畜頭数・経営役割

ゲル	世帯主	ヒツジ	ヤギ	ヤク	ウマ	ラクダ	経営役割	主な住居
1	OB (27)	160	189	20	10	0	放牧分担	郡センター
	SB (34)	50	20	20	12	0	放牧分担	郡センター
	TR (42 ?)	—	—	—	—	—	放牧請負	—

ルハン市の製粉会社の社長を務めていたが、その会社を倒産させて行き場がなくなり、現在は生まれ故郷のここにいるのだという。弟OBから金銭の報酬をもらって、OBの代わりに家畜の放牧をしている。

IV 考察——適応とその主体

1 多様な居住集団の形態を生み出す背景

ここでは、まず上の事例を整理し、統計データを用いながら、事例調査以降の聞き取り調査の記述も加え、牧畜世帯のあり方を社会・経済的環境の中に位置づけてみる。

事例1は、基本的に核家族世帯と直系家族世帯が、ゲルを隣接させて建て、ヒツジ・ヤギの群れを統合して、それを放牧する労働力を均等に出す、典型的なホトアイルである。ただ、両世帯には、親族関係のネットワークをたどって、核家族や直系家族の成員でない複数の人間が同居している。また、直系家族世帯の方も、いつもは核家族して移動し、一時的な構成と言え、義母の家畜と所有も別であった。

事例2から6は、事例1に比べて、より変則的な牧畜形態と言える。事例2は、金銭による家畜の預受託とホトアイルが結びついた形態であった。3つのゲルがあるが、そのうち1つのゲルには、限られた期間しか人が住まない。そして、その3つの世帯の他に、この場所にはゲルもなく成員もない世帯のヒツジ・ヤギの群れが統合されている。さらに、そこにいる1つの世帯が、他の世帯から金銭の報酬を受けて、家畜を管理する労働力を提供している。

事例3は、親類から金銭の報酬で家畜預託を受けた単独世帯である。自分のゲルに住んで、毎日労働力を提供するが、家畜は所有していない。この事例3と事例2は、小長谷[2001:24]の類型では、(家畜の大群の「分割」によって放牧群を構成する)スルグ戦略の(貧しい世帯の生存を保障する)福祉的タイプにあたるだろう。スルグ戦略は、家畜の群れの「統合」によるホトアイル戦略と対比させられているが、それは家畜所有者の視点であり、家畜を飼育する者の視点から見ると、家畜受託は、住居とヒトを除いた家畜だけの統合と言える。

事例4は、ゲルも家畜もそこにあるが、世帯の成員の一部だけがいる。この事例4が世帯内で完結しているのに対し、事例5と6は、それぞれ直系家族と合同家族の関係にある世帯が、所有家畜を統合している。そして、1つのゲルに交替で住み、交替で家畜を管理する。

このように、住居、そこに移動し集合するヒト、家畜の組み合わせは、それぞれの要素がさらに分解されて、配置しなおされ統合されている。それだけでなく、1つのゲルを期間で区切りシェアしている事例(4から6)のように、住居、家畜、ヒトのそれぞれの要素は時間によっても微分されている。

なぜこのような居住集団の多様で変則的な形態が生まれたのだろうか。考えられる背景は、つぎのようなものである。モンゴル国では、1990年代初め牧畜協同組合の解体によって、牧畜経営が牧畜世帯それぞれの手に委ねられた。また、組合が所有していた家畜が私有化され組合員に分配さ

れた結果、それまで直接牧畜に関わっていなかった、組合本部に勤務する者も家畜所有者になった¹¹⁾。その中には、実際に牧畜に従事するようになった者もいる一方で、親類や知り合いの牧畜世帯に所有する家畜を預ける者もいた。牧畜協同組合の解体は、個人の家畜所有者を生んだだけでなく、家畜を飼育する牧畜世帯も増加させたのである。そして、家畜を所有するが牧畜の現場には住居も成員もいない世帯と、牧畜世帯の理念型としての所有する家畜も住居も家族全員も牧畜の現場にいる世帯との間の様々な中間的形態が出現した。さらに、それらの世帯は、事例2のODの世帯のように、時間の経過によっても形態を変える。このような新しく牧畜に従事するようになった者たちが、それまでの牧畜従事者を巻き込んで、多様な共同関係を作っていったのだ。典型的なホトアイルを構成するだけでなく、牧畜を営む近い親族や友人に家畜を預託し、郡センターから牧畜従事者たちを支援する者もいた¹²⁾。

1990年代には、金銭による家畜預託は、ほとんど見られなかった。大家畜所有者が存在せず、誰も金銭的な余裕がないだけでなく、インフレのひどい90年代前半には、通貨そのものが交換手段としてあまり価値を持たなかったからである。そのため、家畜預託の見返りは、金銭ではなく労働力を提供することだった。例えば半月ずつというように、家畜を預けた牧畜世帯に預けた世帯から1人が行き、牧畜世帯に滞在してヒツジ・ヤギの群れを放牧する。これは、労働力の節約というホトアイルの重要な機能の1つであり、家畜を受託する世帯にとっては、家畜のみの、住居のない、ヒトも労働力の担い手だけの世帯との統合である。つまり、変則的なホトアイルと言える一方で、家畜を預ける世帯にとっては、住居を自前で用意する必要のないオトルでもある。このようにして、家畜が移動しホトアイルに集合するだけでなく、その家畜の所有関係にそって、ヒトも郡センターから移動しホトアイルに集合し、「ライン」が引かれ、社会ネットワークが再構築されてゆくのである¹³⁾。

このような、牧畜従事者の増加に起因する労働力の再配置によって、いわば変則的なホトアイルの様々な組み合わせが生まれたが、それは、上に述べたように、一面から見ればオトル化と言える。

そして、この傾向は、新しい牧畜従事者だけでなく、従来からの牧畜世帯のあり方にも反映されていく。

その1つが、秋から冬の間家畜を預託して郡や県のセンターで過ごし、春から夏は牧畜に従事するという生活形態である。1990年代半ばまでは、秋、親族などに家畜を託して郡センターに移動するのは、もともと郡センターで働いていた世帯であった。

2003年11月の調査時、村の40世帯が、家畜を委託するなどして郡センターに居住していた¹⁴⁾。これらの世帯は、郡センターに自己所有あるいは親や兄弟所有の住居を持つ。現在でも、郡センターでは、居住区画を囲う材料を入手でき、井戸がある中心地から遠いことをいとわなければ、容易に住居を持てる。聞き取りでは、郡センターに移動した理由として、高齢や家畜が減ったこと、妻が郡センターに仕事を持っているなど、牧畜が維持できなくなった事情が挙げられた。しかし、大きな比重を占めるのは、事例3の説明で述べたように、郡センターなどにある学校に通う子供の世話のためという理由である。子供を牧畜に従事させるよりも、しっかりした教育を受けさせて他の職業に就かせたいと考える牧畜世帯が増えたのである。郡センターの学校には寄宿舎があるが、信頼されていない。子供を預けられる近親も限られる。2013年8月の聞き取りであるが、GSは、つぎのように語っている。

現在、〔自分の所有する〕家畜の数は500頭を超えて、地方の公務員と同じくらいかそれ以上の収入を得るようになったが、それは家族で働いた結果である。しかも、公務員なら時間が来れば帰れるが、われわれは、家畜を24時間見ていないといけない（そのころ、オオカミからヒツジ・ヤギの群れを守るため、猟銃とライトを離さず、ゲルの外に鉄製のベッドを置き、そこに夫婦で寝ていた）。それに、家畜は、冷雪害や家畜病のせいで、いつ全部失ってしまうかわからない。

牧畜という生業の不確実さの認識が、定住地への依存を高めているのである。GS自身は、2003年秋、170頭余りのヒツジ・ヤギを持つ友人に、

約300頭のヒツジ・ヤギをひと月3万Tgで預け、郡センターの自分の住居に移動した。長女が就学年齢に達した前年から、そうするようになった。

就学する子供の世話のため、郡センターに同居するのは、ライフ・サイクルの一時期に限られることは前に述べた。ある程度、子供が大きくなって、親の世話が要らなくなり、また上の子が下の子の面倒を見られる年齢に達すると、その必要性は少なくなる。さらに、子供が首都で大学生になると、学費と生活費の仕送りのため、むしろ1年を通して牧畜に従事しなければいけなくなる。また、この年代になると、家畜の頭数も増加し、他の牧畜世帯に預託することが難しくなってくる。前述のとおり、ヒツジ・ヤギを1つの群れとして管理できるサイズの上限が1,000頭ほどであるためである。

2 家畜増加と季節移動のオートル化

2002年から2007年まで急速にヒツジ・ヤギの頭数が増加した結果（図2）、単独世帯率が増えたもの（表2）、この飼育頭数による制約による。ホトアイルが構成できなくなった世帯が増えたのだ。また、家畜預託も容易でなくなる。複数の世帯が持つ資源を加算することで多様性が生み出される状況は終わり、それぞれの牧畜世帯が単独世帯で自己所有の家畜だけを飼育する傾向が強まったのである。

その結果、それぞれの世帯が移動の手段を調達しなければいけなくなり、車の必要性が高まった。また、牧畜世帯当たりの飼育家畜頭数が増えれば、移動の回数・距離もそれだけ増やさないといけない[上村 2015]。2003年の調査時、村だけに限ると、郡センターに居住する8世帯に9台の車がかった。そのうち、牧畜移動に使えるのは、事例4のTBとGSを含む3世帯が持つ旧ソ連製の30(*guch*)と呼ばれる大型トラック3台と、66(*jaran zurgaa*)と呼ばれる、やはり旧ソ連製の軍用輸送車1台の4台であった。他の5台は、当時まだ牧畜移動には用いられていなかった、旧ソ連・ロシア製軍用ジープの69(*jaran yus*)である。移動したい牧畜世帯は、ウマカオートバイで郡センターまで行き、車の持ち主と交渉し、郡センターからの往復のガソリン代を現物か金銭で、報酬としてヒツジ1頭を支払って移動していた。し

かし、2008年の調査では、調査した世帯の27.7%、村の調査では24.4%の世帯が車を所有するようになっていた。2003年の1割以下から2～3割に増えている。その多くは、旧ソ連・ロシア製軍用ジープの69である。それは、この地域が山岳地帯であるからである。

車の世帯所有率は、他の地域でも2009年から2010年にかけての冷雪害をはさんで増加している[上村 2015: 32表4]。これは、世帯当たりの所有家畜頭数が増えて収入が増したためばかりでなく、冷雪害の前に家畜を処分したためと考えられる[上村 2015: 28]。そして、車種も旧ソ連製の大型トラックから燃費のよいポーターなど韓国製の中型トラックに変わり、最近では「生計の白(*amijirgaany tsagaan*)」と呼ばれる日本製の軽トラックもよく目にするようになった。「生計の白」とは、燃費がよく故障も少ないため「家計を助ける白いトラック」という意味である。

ガソリン代は、ドート郡センターで、2003年11月には1リットル420Tgであったが、2008年には1,460Tgになった。1ドルに対するトゥグルグの交換レートは2003年1,070～1,080Tg、2008年は1,150～1,160Tgだったので、ガソリン代はドル換算で約3倍になった計算になる。調査地域は、山岳地帯で悪路のため、韓国製中型トラックや日本製軽トラックの代わりに、大型トラックより燃費のよい4輪駆動のロシア製軍用ジープが移動の手段として選択されたのである。こうして、自家用車を持つことにより、移動のたびに郡センターまで出向くこともなくなり、機動性が格段に高まった。また、県や郡センターとの往復も簡単にできるようになった。

移動が自由になったことで、逆に世帯が集中する傾向も見られるようになっていた。事例1のEB、CB、事例6のOB、SBは、2013年の調査ではそれぞれが自家用車を持つようになっていた。そして、新学年の始まる9月1日前後に、郡センターではなく、その近隣に移動して、学校に通う子供たちの新学年の用意を支援するようになった。牧畜を中断することなく、郡センターとの間を頻繁に往復することができるからである。そのため、その地域は世帯も家畜も集中して、意図せず他の世帯のヒツジ・ヤギの群れと混ざってしまった¹⁵⁾、草が不足して群れの管理が困難になったり

している¹⁶⁾。

移動の手段が小型ジープになったことで、ゲルのサイズを小さくする必要も出てきた。風戸[2016]が報告しているように、ゲルの屋根棒を短く切断し、壁の木組みを減らすことでゲルを縮小する。移動の際には、後部座席を取り外し、車の上にゲルの屋根棒を置く。さらに、家財も最小限に減らして、小型ジープでも少ない回数で運搬できるようにする。サイズを小さくしたゲルが出現するようになったのは、ジープが自家用車として広く採用されるようになってからである。ジープを所有するほとんどの世帯は、郡センターにも居住用のゲルを持ち、そちらの方は「大きいゲル」と呼び、サイズを縮めたゲルは、オトル用のゲルと同様に、「小さいゲル (*jijig ger*)」、あるいは「家畜(を飼育するため)のゲル (*malyn ger*)」と呼ばれる。

テントや屋根棒だけのゲルなど簡易な住居を持って機動的に移動することは、オトルの重要な要素であり、定期的な季節移動とオトルが区別される理由の1つである。しかし、現在その区別はなくなりつつある。少なくともこの調査地では、定期的な季節移動に当たる移動もオトルと呼べるような状況になっているのである。社会主義時代、定期的な季節移動の確立とともにオトルの多用によって定住化が進んだとされるが[Erdenebaatar 1996: 60; 利光 1983: 556]、政策によってではなく、現在の経済状況が、社会主義時代の目標を実現させていると言ってよい。このことは、牧畜世帯の理念型からの逸脱が常態となっていることも意味する。

3 環境を探索し対話する「主体」

このように、牧畜世帯の構成は、生態的条件だけでなく、経済・社会的状況によって変化してきた。それでは、彼らは、経済・社会状況やその変化を緻密に分析し、最善と評価した選択を「主体」的にしているのだろうか。移動牧畜は、生態資源についても資源利用を最適化する戦略を選択し、機転にとんだ機会主義的な移動によって表象される。しかし、事例から見ると、牧畜世帯のヒト、家畜、住居の構成は、個別で特殊な事情によって決定されているように見える。つまり、事例1のCBは、たまたま親族関係にある冬営地の

持ち主との間に折り合いがついたから、事例2のSTは、子供が生まれて人手が足りなくなったから、事例2のJSや事例3のTCは、家畜を預けられる状況があったから、事例5のBMは、妻の両親のゲルを共用すれば郡センターに建てたゲルを移動する手間が省けるから、事例6のSBのように、近くにある弟の冬営地に家畜を置いておけば家畜を遠距離移動させなくて済み、雪が降ったらすぐに自分の冬営地が利用できるからというのが、少なくとも表層的には居住形態を選択した主な理由と考えられる。確かに事例4は、時代の変化にうまく対応しているように見えるが、それも持ち合わせの人的資源を利用しただけとも言える。

前の節で述べた多様な牧畜形態を生んだ生態的・社会的条件とその変化は、一般的すぎて、それ自体が深層にあるというより、意識の前面に出てこないか、意識されないか、意識されていても言及されない。というより、それらは過去をふりかえり分析し抽出されたものであり、その認識の枠組みは、牧畜民にあったとしても、現実の様々な実践における選択に役に立つとは限らない。「適応戦略」と呼ばれるものも、同様に、過去からの抽出物であり、牧畜民がリアルタイムに状況を把握・分析し、選択肢のリストを特定して評価し、決定しているわけではない。むしろ、上に述べたような個別的で特殊な事情こそが牧畜民にとって操作可能なものとして現れるのである。

新しい環境への適応力としての移動牧畜における柔軟性は、セルトー[1987: 26]が「戦略」に對置した「戦術」、つまり「時間に依存し、なにかうまいものがあれば『すかさず拾おう』と、たえず機会をうかがっている」主体を連想させる。しかし、それは、ラトゥール[2007]らが批判する主体と客体の二分法を前提とし、日常実践者としての主体を安易に設定していると批判することができよう。牧畜民は、主体として柔軟性を駆使する創造的实践者でも、客体としての新自由主義的市場経済化の犠牲者でもないが、同時にその両方であるとも言える。また、移動牧畜では、家畜に食べさせる草がなくなるという生態的要件により、受動的に「機会をうかがう」というより「とりあえず」(ヒューリスティックに)でも移動しなければならない場面が多い¹⁷⁾。移動は、このように、表面的には能動的に見えるものの、環境にしか

りしばられているとも言える。そして、移動のたびに、目にはいる光景が再構成されるように、生態的条件だけでなく社会的関係も再構成される。ここでは、牧畜民がグローバル経済との統合という新しい状況に適応している「主体性」をどうとらえるかが、とりわけ問題となるのである。

移動と居住集団の構成に立ちかえて考えてみよう。そこには、複数の生態的条件と経済・社会的条件が相互に作用しあう総体が作用する[Agrawal 1999 : 7]。この「総体」は、その関係性の複雑さのためというより、原理的にヒトの認知を超えたカオスそのものであり、牧畜民は、それと探索的対話的に関係し¹⁸⁾、その限定性によってのみ、環境を資源化し操作できる。牧畜民は、このように、この生態的条件と社会的条件のすべてが絡みあった環境の中で、探索し、対話し、その関係性によって、環境がアフォードする「何か」を資源化し利用しているアクターとしてとらえることができる。

V おわりに

1990年代初めの牧畜協同組合の解体は、家畜飼育世帯を増加させ、牧畜世帯と居住集団の様々な形態を生み出した。また、郡センターなど定住地と牧畜の現場との間を往復する生活形式も定着させていった。しかし、家畜の頭数が増加するにしたがって、単独世帯が居住集団の大部分を占め、それとともに移動の手段としての車の必要性が増し、それによってゲルの縮小化が起こった。複数の世帯が持つ要素を加算することで、牧畜世帯と居住集団、そして協力関係の多様性が生み出される状況は終わり、牧畜世帯は、その理念型から何かを減算することで、変化に適応するようになった。すべての移動がオート化しているのである。

しかしながら、モンゴル国の牧畜は、全体として牧畜世帯による家内生産のままに留まっている。その状況が変わるまでに、賃金労働は浸透していない。大家畜所有者が、世帯内の人手不足をおぎなうために労働者を外から雇えば、家畜の所有と労働（飼育）は容易に分離していくと考えられるが、それができないモンゴル全体の事情があるらしい。例えば、2016年7月に聞き取りした中央部にあるボルガン県の大家畜所有者は、1996年から雇われ牧夫をテレビや情報誌を通じて募集し採

用してきたが、飲酒で問題を起こしたり自分から辞めたりで、平均半年しか続かない。最近雇った牧夫も、30万Tgの月給、出産した仔家畜の10%、冬の食料となる家畜の提供という好条件であったにもかかわらず、半年足らずで辞めていったという。質の良い労働力が得られないという状況は、モンゴル国の各地で耳にすることであり、現在のところ、牧畜の家内生産が国全体で一気に企業的生産に置き換わることはないと考えられる。本論文の調査地では、前に述べたとおり、単身世帯もそれほど常態化していない。

牧畜世帯と居住集団の変化を見てくると、市場経済化など国の政策やガソリン代の高騰に象徴されるように、経済・社会的な条件が大きく作用していることは確かだ。その一方で、具体的な世帯や居住集団が構成されるのには、事例で見たように、孫や子供が生まれたり、就学年齢に達したりといった人生での特別な出来事や、雪が降る、降らないという気候の変化が、その契機となっている。経済・社会的条件は、事象の出現可能な範囲を規定するが、些細ともいえる条件が決定的な役割を果たすことがある。

つまり、生態的にも社会的にも予測できない条件が、重層的に絡みあって、牧畜世帯と居住集団を構成することになる移動が決定されるのである。そこには、閉じて定まった条件のリストがあるわけではない。移動牧畜は、不確実な生態環境に適応する生業とされ、そのことが社会集団の移動性や柔軟性に対応すると説明されてきた[e.g. Fernandez-Gimenez 2002]。だが、Agrawal [1999 : 7] が言うように、移動は、単なるバイオマスの変動に対する適応戦略ではない。たとえ生態的条件が社会的条件を最終的に規定しているとしても、その間には相互に規定しあう複雑な過程が存在するはずである。そこでは、「主体」とは様々な条件が干渉して起こる効果なのかもしれない。それは、単に状況に翻弄される客体でもなく、適応「戦略」という言葉でイメージされるような主体でもない。また、多くの選択肢の中から、自由に選択するポスト・モダンの主体でもない。さらに、セルトーの言うような、機会をうかがう「戦術家」のような存在というよりも、生態的、社会的条件が絡みあった環境がアフォードする何かを対話的・探索的に資源化するアクターと言える。

謝辞

本論文に関わる調査は、国際交流基金派遣事業(2003～2004年)、総合地球環境学研究所プロジェクト「人間活動下の生態系ネットワークの崩壊と再生」(2008～2012年)、科学研究費補助金10005457、08044187、10008025によって行われました。調査に協力していただいたドート郡の方々、また匿名の査読者の方々に感謝いたします。

注

- 1) 戦前善隣協会調査員として内モンゴルを調査した後藤 [1960 : 2] は、「アラトの家族は、原則として一夫一婦制の夫婦と、それに養われる何人かの子女よりなる、いわゆる核家族の形態をとっている」とする。
- 2) 2歳から4歳になった子供を対象に行われる「断髪式」では、主に当歳の家畜が贈られるが、数は少なく、もちろん生計を維持するだけの頭数ではない。この通過儀礼で、子供は、親から扶養されており独立してはいないものの、一個のいわば経済的人格が付与される。都市では、子供名義の銀行口座通帳を作って渡すこともある。
- 3) スニースの世帯の分類には、他に非親族・同居世帯 (non-kin, co-resident household)、その他 (other) がある [Humphrey and Sneath 1999 : 150]。
- 4) 「被雇用者や居候として家畜管理に従事する者」を「牧夫」とする [辛嶋 2016 : 46]。
- 5) ここで、スニースがLefébure [1979 : 4] を引用して言う「家内生産単位 (domestic unit of production)」とは、本論での「牧畜民世帯」に当たる。
- 6) Mearns [1996 : 310] は、ホトアイルをnomadic herding campと言い換え、「基本的で独立した牧畜生産の社会・経済単位」として、その経済的な一番の利点は、「規模の経済」にあると主張する。
- 7) 後藤 [1960 : 6] は、これを1,000頭とするが、私が実際に見たヒツジ・ヤギの混成群の最大のものは、2008年トゥブ県バヤンウンジュール郡の金銭で委託された約2,000頭のヒツジ・ヤギの群れであった。1年後の聞き取りでは、やはり1人で放牧する限界を超えており、2か月で持ち主に返すことになったと受託者は話した。この頭数の制約は季節によっても変化する。ドート郡の聞き取りでは、冬の草がまばらな時期は、ヒツジ・ヤギの移動も速くなるので、管理可能な頭数が減るという。
- 8) モンゴル国最小の行政単位bagは、本論では「村」と訳し、その上位の行政単位soumは「郡」、さらにその行政上位の行政単位であるaimagは「県」と訳した。
- 9) これらの調査による移動と土地制度の研究として、上村 [2006, 2013a, 2013b, 2015, 2016]、Kamimura [2013] がある。
- 10) スニースは、世帯の分類と同様に、居住集団を単独世帯も含めた構成世帯同士の関係にしたがって、単独核家族 (lone nuclear family)、直系家族 (stem family)、合同家族 (joint family)、その他の拡大家族 (other extended family)、その他 (other) に分類している [Humphrey and Sneath 1999 : 149]。
- 11) モンゴル国全体の牧畜世帯数は、1990年の75,000から2001年に185,500とほぼ倍になった [World Bank 2003 : 16]。
- 12) Fernandez-Gimenez [1999 : 18] は、報酬は「定住地でしか手に入らない商品や移動の車の手配、学校に通うこどもを預かったり、牧繁期の人手を提供したりという、ネグデルがはたしていた牧民と定住地とをむすびつけるサービスの提供である」とする。
- 13) 風戸 [2002] は、ひとりの人間が一生の中で定住地と牧地とを行き来しつつその両方に住むことはめづらしくないこと、また定住地と牧地に親族が分かれて住み、両者の間に深い協力関係があることを明らかにしている。
- 14) そのうち、近親への金銭の報酬のない家畜の委託が11例、事例2と3を含む金銭の預託が11例、事例5と6を含む交替での家畜の放牧が12例、事例4を含む単独世帯によるオトルが6例であった。
- 15) モンゴルのヒツジ・ヤギの群れは、統合された群れが自然に元の群れに分離することはない。意図せず、群れが混ざってしまうことは、群れを分離する作業が増えるので、牧畜民が嫌う。
- 16) 一日放牧しても満腹しないのでゲルの近くに群れが戻ろうとしない、また連れ戻しても夜中や朝に牧地に出てしまい、オオカミに捕食されるなど、家畜の損失の原因となる。
- 17) このことは、日常的実践一般に還元できない、モンゴル社会の「特質」であるブリコラージュ性の高さとも関係してくる。
- 18) この「対話」と「探索」は、ブリコラージュやアフオーダンスだけでなく、ANTやインゴルド [2014] の「ライン」、*“dwelling perspective”* [Ingold 2000] の概念においても、中心的な要素といえる。

参考文献

Agrawal, Arun

- 1999 *Greener Pastures: Politics, Markets, and Community among a Migrant Pastoral People*. Duke University Press.

Bat-Ochir, L.

- 1983 Hot Ailyn Tuhai Zarim Asuudal. *Studia Historica* 16 (7) : 62-71.

Erdenebaatar, B.

- 1996 Socio-Economic Aspects of the Pastoral Movement Patterns of Mongolian Herders. In *Culture and Environment in Inner Asia: The Pastoral Economy and the Environment*. Caroline Humphrey and David Sneath (eds.), pp.58-110. Global Oriental.

Fernandez-Gimenez, Maria E.

- 1999 Reconsidering the Role of Absentee Herd Owners: A View from Mongolia. *Human Ecology* 27 (1) : 1-27.
- 2002 Spatial and Social Boundaries and the Paradox of Pastoral Land Tenure: A Case Study from Postsocialist Mongolia. *Human Ecology* 30 (1) : 49-78.

後藤 富男

- 1960 「モンゴル人の遊牧形態——ホタとアイルについて」『遊牧社会史探求』第2冊、遊牧社会研究グループ(編): 1-14。

Humphrey, Caroline and David Sneath

- 1999 *The End of Nomadism?: Society, State and the Environment in Inner Asia*. Duke University Press.

Ingold, Tim

- 2000 *The Perception of the Environment: Essays on Livelihood, Dwelling and Skill*. Routledge.

インゴルド、ティム

- 2014 『ラインズ——線の文化史』工藤晋訳、左右社。

Kamimura, Akira

- 2013 Pastoral Mobility and Pastureland Possession in Mongolia. In *The Mongolian Ecosystem Network: Environmental Issues Under Climate and Social Changes* (Ecological Research Monographs). Norio Yamamura, Noboru Fujita and Ai Maekawa (eds.), pp.189-205. Springer.

上村 明

- 2006 「ポスト社会主義のモンゴル国における牧畜

経営——開発モデルと遊牧の実践」『研究集報: 特定領域研究・資源人類学・計画研究「自然資源の認知と加工」班成果報告集』14: 11-18。

- 2013a 「土地制度の歴史と現在」『モンゴル——草原生態系ネットワークの崩壊と再生』藤田昇、加藤聡史、草野栄一、幸田良助(編)、pp.316-338、京都大学学術出版会。

- 2013b 「モンゴルの牧畜における「コモンズ」」『モンゴル——草原生態系ネットワークの崩壊と再生』藤田昇、加藤聡史、草野栄一、幸田良助(編)、pp.591-613、京都大学学術出版会。

- 2015 「モンゴル国の牧畜世帯における移動と生計」『日本モンゴル学会紀要』45: 17-29。

- 2016 「ポスト社会主義モンゴル国牧畜部門における開発プロジェクトと土地改革」『日モ関係の歴史、現状と展望——21世紀東アジア新秩序の構築にむけて』ボルジギン・フスレ(編)、pp.151-174、風響社。

辛嶋 博善

- 2016 「拡張する柔軟性——モンゴル国現代牧畜社会における居住単位のサイズと構成の変遷」『文化人類学』81(1): 44-61。

風戸 真理

- 2002 「モンゴル国の地方に暮らす人々の遊牧と定住をめぐる移動と世帯間協力——ドンドゴビ県デレン郡の一家族の生活史を中心に」『リトルワールド研究報告』18: 49-77。

- 2016 「現代モンゴル国における贈与——ゲルとその部品のバイオグラフィーより」『贈与論再考——人間はなぜ他者に与えるのか』岸上伸啓(編)、pp.238-260、臨川書店。

小長谷 有紀

- 2001 「中国内蒙古自治区におけるモンゴル族の牧畜経営の多様化——牧地配分後の経営戦略」『国立民族学博物館調査報告』20: 15-43。

Lefebure, Claude

- 1979 Introduction. In *Pastoral Production and Society*. L'Equipe ecologie et anthropologie des sociétés pastorales (ed.), pp.1-14. Cambridge University Press.

Mearns, Robin

- 1996 Community, Collective Action and Common Grazing: The Case of Post-socialist Mongolia. *Journal of Development Studies* 32 (3) : 297-339.

Murphy, Daniel J.

2011 *Going on Otor: Disaster, Mobility, and the Political Ecology of Vulnerability in Uguumur, Mongolia*. Doctoral Dissertations. Paper 168. http://uknowledge.uky.edu/gradschool_diss/168 (2016年12月20日閲覧)

ラトゥール、ブルーノ

2007 『科学論の実在——パンドラの希望』川崎勝、平川秀幸訳、産業図書。

セルトー、ミシェル・ド

1987 『日常実践のポイエティーク』山田登世子訳、国文社。

Simukov, Andrei D.

2007 (1933) Khotony. In A. D. Simukov, *Trudy o Mongolii i dlya Mongolii* Tom 2, 国立民族学博物館調査報告 (SER) no.067. Yuki Konagaya, Bayaraa Sanjaasuren, Lkhagvasuren Ichinkhorloo (eds.), pp. 493-507. (*Sovremennaya Mongoliya* 3: 19-32).

利光 (=小長谷) 有紀

1983 「オトルノート——モンゴルの移動牧畜をめぐって」『人文地理』35-6: 68-79。

World Bank

2003 *Land Resources and Their Management: Mongolia Environment Monitor 2003*. World Bank.

(2017年2月25日採択決定)

Adapting Actors

Mongolian Pastoral Households in the Global Economy

Akira Kamimura

[pastoralism, household, residential group, adaption, affordance]

This article describes some of various patterns of households that conduct pastoralism as domestic production (hereafter referred to as “pastoral households”) and those of residential groups, which emerged after the privatization of cooperatives’ livestock in the early 1990’s. It draws on data from ethnographic research and formal surveys carried out since 1993 in the Huhbelchir sub-district (*bag*), Duut district (*soum*), Hovd prefecture (*aimag*) in the western part of Mongolia, and evaluates the herders as actors adaptating to the transition to the market economy (namely, the privatization process) and the global economy.

The author considers pastoral households to be nodes of various relations or Ingold’s “lines” which moving and assembling dwellings, humans and livestock draw on the ground or in human memory. He redefines conventional descriptive terms, such as “*hot-ail*” (a herding camp or a residential group) as “addition strategy,” and “*otor*” as “subtraction strategy.” An *otor* is an opportunistic move, usually carried out by part of the household driving a specific part of the livestock, with a simple dwelling—a tent or parts of a *ger*—for the specific purpose of livestock breeding, all of which entail high mobility. A nuclear family household is deemed as an ideal type, in which members of the family, their own individual dwelling (*ger*) and their own individual livestock are integrated. The three components of a pastoral family are represented as closely united in rituals such as marriage or the expressions of wording used in daily scenes.

The article goes on to explore the socioeconomic background of the site since the early 1990's, drawing on statistical data and formal (questionnaire-type) surveys as well as ethnographic descriptions. Six residential groups are examined in the case study, including (1) a typical *hot-ail*; (2) a complex of *hot-ail* and placing herds (an integration of more than one households' livestock); and (3) cases in which two or more households "time-share" one *ger* and livestock breeding work. The article reveals that the increase in the number of livestock-breeding households in the early 1990's, due to the disassembly of cooperatives, brought forth various patterns of pastoral households. It also reveals that the increase in the number of livestock with the number of pastoral households, stabilizing from 2003 to 2008, entailed in turn an increase of lone households not forming a *hot-ail*. Those lone households with large herds needed more mobility, as well as a car for that high mobility. They chose Russian 4WD military jeeps, not the Korean-made medium-sized trucks generally chosen in other areas in Mongolia for their low fuel consumption, as they were not suitable to that mountainous area. Quite a few households with Russian jeeps downsized their *ger* by cutting the *oni* (wooden parts of the roof) and shortening the *hana* (wooden parts of the wall) so as to fit it into their cars to reduce transport costs. Most had a *tom* (big) *ger* in the district or prefecture center, calling their downsized ones *jijig* (small) *gers* or *malyn* (livestock) *gers*, such as small ones for *otors*. Thus, the period in which several households "added" or integrated their resources—entailing a variety of patterns of residential groups—faded out, to be replaced by a period of "subtraction" or "*otor*," in which some resources of pastoral households were "subtracted" or set aside for higher mobility. Some Mongolian areas have also seen the emergence of many temporary single-person pastoral households, with just the husband engaging in livestock breeding in the countryside by himself, while the wife and children live in the center. One main reason for people's preferring to live in the center is the opportunity for better education for children due to the unstable and unclear future of pastoralism.

The variety and change of patterns in pastoral households, as well as those of their residential groups, shows that socioeconomic factors have deeply influenced their decisions to move and form such groups. At the same time, individual and particular factors—or rather "trivial" ones—also came to play, even if apparently, as major motive in their decision processes. Those included such life events as children's births or their matriculation in school, as well as such weather conditions as the timing of the first snowfall. One may consider that while socioeconomic factors restrict the range of the appearance of phenomena, individual and particular factors may be a decisive motives or provide momentum. In uncertain circumstances, such as those of pastoralism, the list of such factors is boundless. Herders at the site adapt to environments where ecological and socioeconomic conditions are entangled with individual and particular factors. Nevertheless, they are not the mere playthings of fortune or the market, neither as "strategists" making decisions after deliberately and thoroughly analyzing circumstances, making a list of potential options, and evaluating those options, nor as "tacticians" as argued by Michel de Certeau. Also, they are not like the post-modern consumer who can freely choose from various options. But they may be considered as actors who communicate with the environment interactively and questioningly, making use of what it affords.